

Science) 総会で、次期 IAHS 会長 (第 19 代、任期: 2001 ~ 2005 年) として、本会会員、山梨大学工学部土木環境工学科・竹内邦良教授が選出された。

IAHS は 1922 年に設立された伝統のある NGO で、世界の水文学および水資源に関する科学的な研究活動を推進する仕事をしている。UNESCO (国連教育科学文化機関) および WMO (世界気象機関) の水文学・水資源関係の計画 (IHP, OHP) でも中心的な役割を果たしている。竹内教授は、IHP の議長を務める (本誌 98 年 10 月号既報) と共に、IAHS では副会長として、出版物 (Sustainable Reservoir Development and Management など) の編集、シンポジウムの企画などを通じ、世界の水文学者の交流を深める仕事に携わってきた。会長選出は、もちろん日本人としては初めてであり、北米・ヨーロッパ諸国以外では、イスラエル人に次ぎ 2 人目である。

総会に参加した東京大学・小池俊雄教授によると、「今回の選挙は『日本』が選ばれたというより、IAHS における竹内先生のこれまでの貢献やリーダーシップに対する高い評価が票につながったと思われる。選挙後、参加者から竹内先生への親愛と期待に満ちた祝福の言葉の一つ一つが、それを物語っていた」とのこと。

現在のところ日本での IAHS への関心はまだ十分とはいえない。しかし、今回の竹内教授の次期会長選出、2003 年に予定されている日本での国際会議開催などにより、今後ますます関心が高まることが予想される。この関心の高まりが、会員 (会費無料、通称 Red Books 等の出版物の割引あり) の増加、および竹内教授の念願である、アジア水資源の持続的開発への日本の貢献、日本人の Tison Award (IAHS の賞、41 歳

以下が対象、日本人受賞者はまだない) 受賞などにつながることを期待される。

(山梨大学工学部 坂本康)

常陸那珂港を地元小学生に紹介

常陸那珂港の建設を推進している運輸省第二港湾建設局鹿島港湾工事事務所では、8 月 5 日から 3 日間、港がどのように作られ、また、どんな役割を果たしているのかを知ってもらおうと地元の小学生と父兄を対象とした『親と子のふれあい港見学会』を常陸那珂港で開催した。

同港を一般に公開するこの現場見学会は、今年で 5 回目であり、今回の参加者は約 340 人でした。昨年末には、内貿バースが供用され、今年末には外貿バースの供用開始が予定される等、急速に変貌する同港を未来を担う子供達や地元の住民等に公開することで、より理解と関心を深めてもらうことを目的としている。

参加者は、常陸那珂港の建設の背景や現状をスライド、各種のパネル展示および模型で紹介を受け、8000 トン級の超大型ケーソン (長さ 30 m × 幅 22 m × 高さ 22 m)、その大型ケーソンを効率的に進水する装置 (DCL) 等世界でも珍しい建設現場を見学した後、監督測量船に乗船し港を巡り防波堤や岸壁の建設状況を見学した。参加者からは港内外での波高の違いを体験して、あらためて防波堤の遮蔽効果を実感したとの声もあった。最後に、メモリアルイベントとしての作業基地岸壁から港スケッチを行い終了した。

各見学コースで担当者の説明に熱心に耳を傾け、また、港の建設に関するさまざまな質問が出るなど、一般の人たちの常陸那珂港に対する関心の深さが感じられた。

(運輸省第二港湾局 奈良 肇)

トルコ北西部地震の国際緊急援助隊専門家チームが派遣される

1999 年 8 月 17 日未明、トルコ北西部で大規模な地震が発生し、経済的に発展した地域で大きな被害をもたらした。

日本政府は、国際緊急援助隊として救助、医療のチームを即日出発させる一方、親交国の甚大な被害に鑑み、緊急耐震診断を当面の目的とした専門家チームを緊急に派遣し、被災状況の把握、技術協力の必要性のある課題の調査を行った。

専門家チームは、国土庁防災局震災対策課長岡山和生、建設省住宅局建築物防災対策室長小川富由、同土木研究所構造橋梁部長岡原美知夫、同建築研究所第四研究部施工管理研究官福田俊文、外務省経済協力局技術協力課田付晃、JICA 職員の計 8 名で、8 月 22 日(日)から 8 月 28 日(土)まで、軍のヘリコプターによる現地調査、オズカン副首相など政府・自治体・大学関係者との打ち合わせを行った。

震源はイスタンブールの東約 100 km、マグニチュード 7.4。被害の大きいアダバザールでも最大加速度は 410 gal とそれほど大きくないが、継続時間約 45 秒、卓越周期約 3 秒とどちらも長く、軟弱地盤地域の 5 階から 10 階建ての建築物に大きな被害をもたらし、死者約 14000 人(推計 40000 人と)、全壊建物約 55000 棟の大災害になった。

建築物の多くは鉄筋コンクリートの柱・梁が細く、壁は穴空き煉瓦積み(ツーラ)を用いている。耐震基準が 1997 年に改訂されるまでは、地震耐力は日本の約五分の一程度と脆弱である。

インフラ施設については、今のところ大きな被害は把握されていない。道路については高速道路が二日目に開通するなど被害は小さいが、



落橋防止対策が貧弱で被害が出ている。軟弱地盤のため液状化、海岸地滑りなどが多く発生しているため、水道、下水道などの被害は大きいと推測される。河川施設、港湾施設は上空から見る限り大きな被害は確認できなかった。

当面、仮設住宅の提供、建築物の緊急危険度判定の技術協力が課題となるが、被害の状況によってはインフラ施設の復旧も課題であり、長期的には都市の再建、既存のインフラ・建築物の耐震化が大きな課題となる。

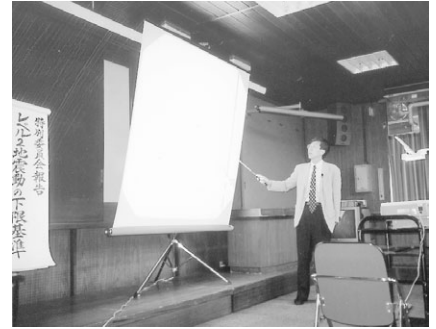
(国土庁防災局 岡山和生)

「レベル2 設計地震動：現状と展望」開催

本年7月8日、土木学会・地震

工学委員会・レベル2地震動研究小委員会の主催によるシンポジウム「レベル2 設計地震動：現状と展望」が同学会図書館講堂にて開催された土木学会の第2次提言(土木学会耐震基準等に関する提言集, 1996)では、「地域ごとに脅威となる活断層を同定するとともに、その震源メカニズムを想定することにより設計用入力地震動(レベル2地震動)を定めることを基本とする」となっている。しかし、実際にレベル2地震動を設定する立場の実務者からは、これらの提言だけでは、レベル2の定義や意味合いが曖昧で困るとの指摘が少なくなかった。

レベル2地震動の概念や評価方法を一層明確化するために、第3次提言を最終目標とする土木構造物の耐震設計法特別委員会作業グループ(WG1)(委員長:大町達夫)と調査研究を主眼としたレベル2地震動研究小委員会(委員長:大町達夫)が設置され、両委員会が協力して、調査検討を行ってきた。その検討結果の報告および一般発表、特別講演、パネルディスカッションが午前9:30から午後5:00まで、6時間半にわた



って行われ、参加者は定員を上回る125名に達し盛況であった。

なお、シンポジウムを通じて明らかになった残された課題は、今後、当委員会で検討を続ける予定である。

(日本工営(株)中央研究所 大角恒雄)

情報欄

第1回地球環境技術賞授与される地球環境委員会は、第7回地球環境シンポジウムにおける技術展示の内から鹿島建設、キヤノン、荏原製作所の各団体に、第1回地球環境技術賞を授与した。

(詳細: <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jsce2/committee/global/index.html>)

「見て・聞いて・土木の動き」投稿募集!

1. 構成

- ・報文欄と情報欄の二本立て

1.1 報文欄

- ・報文欄は400~800文字程度(写真等1枚程度を含む)
- ・土木の動き(例:プロジェクト報告,委員会関連報告,会議報告,事故・災害,市民参加の見学会,かつての話題のフォロー等)を伝える話題を紹介
- ・特に、速報版的なニュース性のある話題,個人あるいは各地域特有の目撃談・耳寄りな情報,および会員にぜひ知らせたい有用な話題等を歓迎

1.2 情報欄

- ・情報欄は20~50文字程度(ホームページのURLを付記)
- ・委員会活動状況,支部活動状況等に関する情報の紹介

で、原則として、その詳細が委員会、支部等のホームページに掲載されているもの

例: シンポジウム開催される 委員会
詳細: abc@def.or.jp

2. 投稿要領

- ・原稿は、電子情報で土木学会に送付(jsce-edi@civil.or.jp)
- ・文章は、テキストファイル(.txt)で送付
- ・写真は、JPEGファイル(.jpg)かGIFファイル(.gif)で送付
- ・N月号掲載の記事,情報の締切は,N-2月の20日(例:7月号(6月25日発行)掲載は5月20日)
- ・軽微な修正は、学会誌編集委員会の責任で実施